

最近の対内直接投資の動向

主席研究員 木下 茂

目次

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1. 政府は対日直接投資の促進に注力 | 4. 日本への直接投資増加の背景 |
| 2. 最近の日本への対内直接投資の動向 | 5. 日本経済への影響と今後の課題 |
| 3. 世界的な対内直接投資の潮流と主要国の動向 | |

1. 政府は対日直接投資の促進に注力

政府は11月2日、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定した。政府資料によれば、「低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から30年ぶりの変革を果たすまたとないチャンスを迎えている」として、図表1に示す「5本の柱」に沿って対策をとりまとめたという。

対策の内容については、報道などでは定額減税など「国民への還元」が主に注目されていたようであるが、3番目の柱とされている「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」も重要であろう。政府の説明資料には「単なる需要追加ではなく、経済全体の生産性向上や供給力強化を図ることが必要」との記述があり、供給制約が現在のインフレの一因になっていることを意識しているようである。

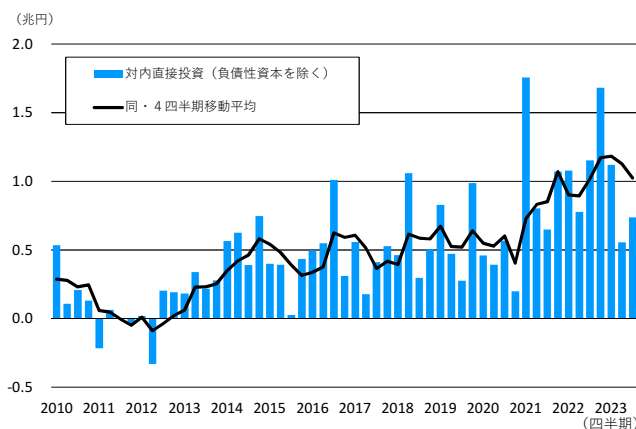
さらに、この点についての政府資料の記述をみると、「対日直接投資の促進」という項目が設けられ、「海外の人材、資金、ビジネス手法を活用して、国内にイノベーションをもたらす対日直接投資を促進する」と書かれている^(注)。これは、今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太方針

(図表1) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の「5本の柱」

- | |
|---|
| 1. 物価高から国民生活を守る |
| 2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する |
| 3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する |
| 4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する |
| 5. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する |

(出所) 政府公表資料

(図表2) 対内直接投資の推移 (負債性資本を除く)



(注) 財務省・日銀のデータより作成

2023)において、「海外からヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込むことで我が国全

(注) 国際経済学の教科書(小宮隆太郎・天野明弘(1972)『国際経済学』岩波書店)などによれば、対内・対外直接投資は単なる資本移動ではなく、技術、ノウハウなど「経営資源の移動」という側面があるため、投資受け入れ国の経済に及ぼす影響が大きい、とされている。

体の投資を拡大させ、イノベーション力を高め、我が国の更なる経済成長につなげていくことが重要である」として、対内直接投資残高を2030年に100兆円(2022年の2倍以上に相当)まで増やすという目標が明記されたことを受けたものであろう。

以上のような政策動向を踏まえて本稿では、最近の対内直接投資の動きにつき、グローバルな直接投資動向とともに改めて概観したうえで、対内投資促進に向けた課題などについて考えてみることにしたい。

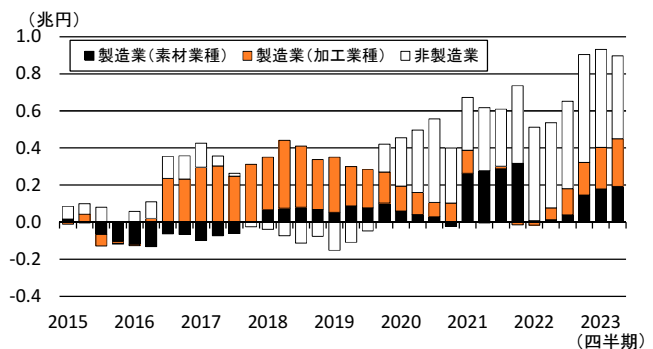
2. 最近の日本への対内直接投資の動向

過去4年間の対内直接投資額(フロー)の数値を振り返ると、2019年：4.4兆円、20年：6.7兆円、21年：3.8兆円、22年：6.5兆円、となっている。ここで、短期的な振れの大きい「負債性資本」(資本関係にある企業間の資金貸借などを表す)を除いたベースでみると(図表2)、21年から22年にかけて増加した様子が見てとれる。23年については9月までの数値が公表されているが、直近では増加が一服している模様である。

次に、業種別の動きを眺めてみよう(図表3)。20年以降の非製造業の増加が全体の押し上げに寄与し続けているものの、直近の増加が目立つのは製造業である。製造業のうち主要なものを列挙すれば、電気機械器具：7,490億円、化学・医薬：3,936億円、鉄・非鉄・金属：3,730億円、輸送機械器具：2,766億円、精密機械器具：2,518億円などとなっている

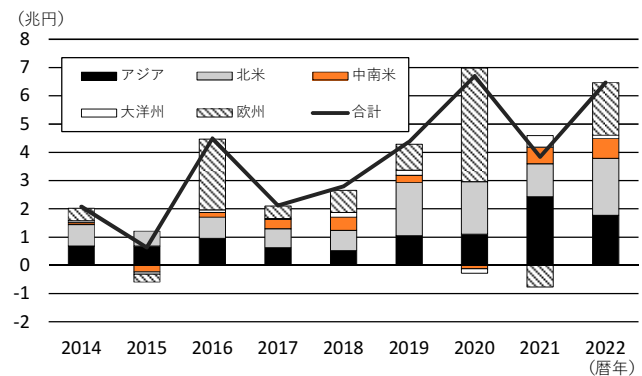
(22年1～3月期から23年4～6月期までの累計値)。一方、地域別の動向をみると、やや振れが大きい欧州を除けば、北米とアジアからの投資が安定的に流入していることがわかる(図表4)。

(図表3) 業種別対内直接投資の推移



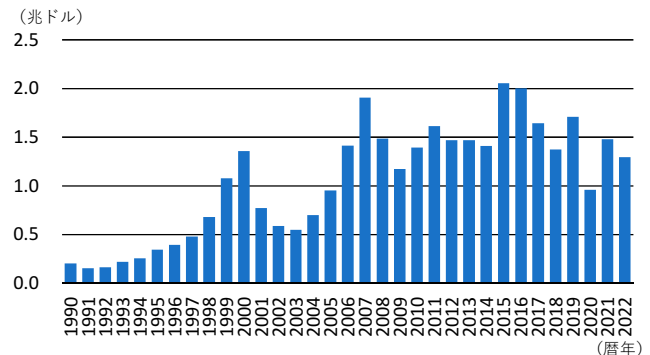
(注1) 4 四半期移動平均
(注2) 財務省、日銀のデータより作成

(図表4) 地域別対内直接投資の推移



(注) 財務省・日銀のデータより作成

(図表5) 世界の対内直接投資の推移



(注) UNCTADのデータより作成

3. 世界的な対内直接投資の潮流と主要国の動向

次に、近年の世界全体の直接投資の動向を改めて確認しておこう。国連貿易開発会議(UNCTAD)のデータでみると、世界の対

内直接投資は2010年代半ばをピークに減少傾向にある(図表5)。あるいは、より長い目で見れば2000年代半ば以降頭打ちの推移が続いている、とも捉えられるかもしれない。

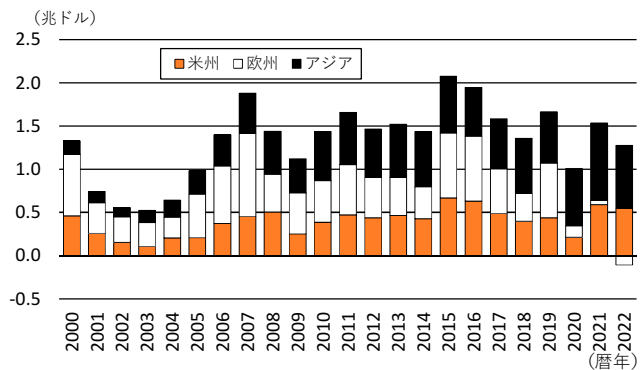
この間の地域別の動きをみると、アジア向けは安定的に推移している一方で、米州は2015年以降減少傾向にあったものが過去2年間でやや盛り返し、欧州は落ち込みが目立つ、という展開となっている(図表6)。こうした主要地域のうち、金額規模の大きい個別国の動向を四半期ベースで直近まで示したものが図表7である。これをみると、中国がこのところ失速しているのに対して、シンガポールと香港は底堅く、米国は足元持ち直していることがわかる。アジアについては、中国向け投資が減少する一方で、他の地域が受け皿となり、全体としては安定しているようである。こうしたなかで日本への直接投資が増加してきたことから、日本の対世界シェアは近年上昇傾向が続いている(図表8)。

4. 日本への直接投資増加の背景

さて、世界全体で直接投資が頭打ちとなるなかで、日本への投資が増加してきた背景としてどのようなものが考えられるだろうか。一つには、グローバル化の動きが後退しつつあるなかで、地政学的リスクの高まりを受けて企業がサプライチェーンの再配置を行っており、その影響が日本にも及んでいるということが考えられる。一方で、為替の継続的な円安進展が対内直接投資を後押ししている可能性も高いだろう。図表9は円の実質実効為替レートの推移と対内直接投資(GDP比)の推移をみたものであるが、緩やかな連動性があるように見受けられる。

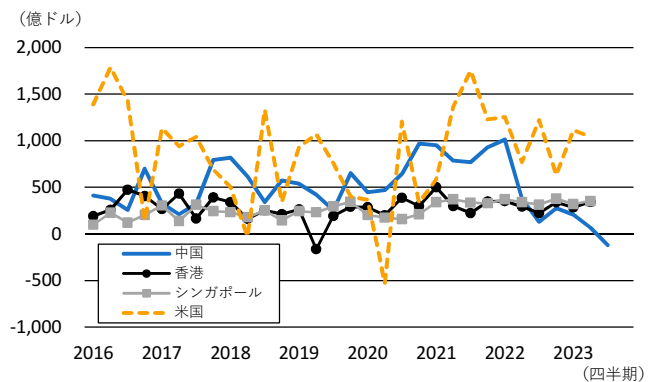
元々日本への直接投資は国際比較で低水準にとどまっていることがかねてより指摘されてきた(図表10、11)。この背景要因として

(図表6) 主要地域の対内直接投資の推移



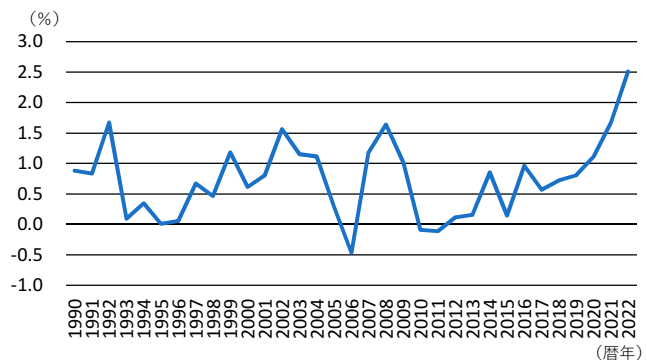
(注) UNCTADのデータより作成

(図表7) 主要国の対内直接投資推移



(注) リフィニティブのデータより作成

(図表8) 対日直接投資の世界シェアの推移



(注) UNCTADのデータより作成

は、制度的・言語的障壁、商習慣の相違などがあると考えられる(図表12)。もっとも、近年では、継続的な為替円安の効果がこうした「障壁」を凌駕してきているということなのだろう。

5. 日本経済への影響と今後の課題

対内直接投資の増加が継続した場合、日本経済への好影響が期待できる。近年の日本の潜在成長率の低下は国内投資の停滞の結果とみられるが、海外からの投資により国内設備投資が増加すれば、国内の供給力が拡大することになる。また、一般に日本に進出する外資系企業の生産性は国内企業より高いとされており、そうした企業が投資を行えば、日本経済全体の効率化にもつながる。

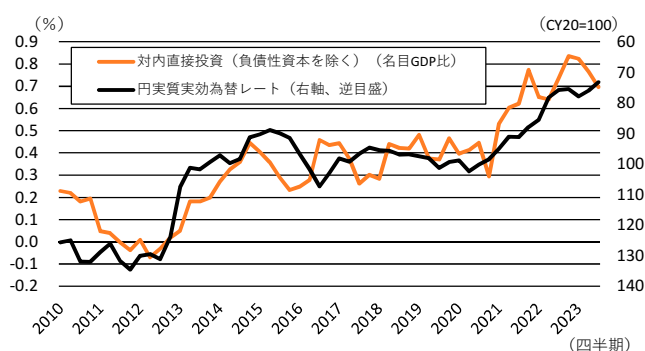
このような背景から、政府は対日直接投資を促進するため、「海外からの人材・資金を呼び込みためのアクションプラン」(図表13)を策定し、日本経済の持続的成長や地域経済の活性化につなげることを目指している。

この間、2021年以降対日直接投資は明確に増加してきたわけであるが、これについては先にみたように為替円安の影響も大きいと思われる。しかし、今後も継続的に対日直接投資を呼び込もうとすれば、いつまでも為替円安に頼るわけにもいかないだろう。特に、海外の企業が投資判断をするにあたっては、市場としての日本経済の成長性もまた重要な変数であると考えているとみられる(図表14)ことから、先述の様々な「障壁」の解消に加え、日本経済の潜在成長率を高めるための政策努力継続も求められることになる。

また、JETROの調査(前掲図表12)で「改善を期待する項目」の上位に「人材確保」があがっているが、やはり人材の質が問われているということだろう。日本の場合、専門性の高い人材の不足がかねてより指摘されており、この点が対内直接投資の少なさにつながっている可能性がある(図表15)。こうした部分の克服も重要な課題といえよう。

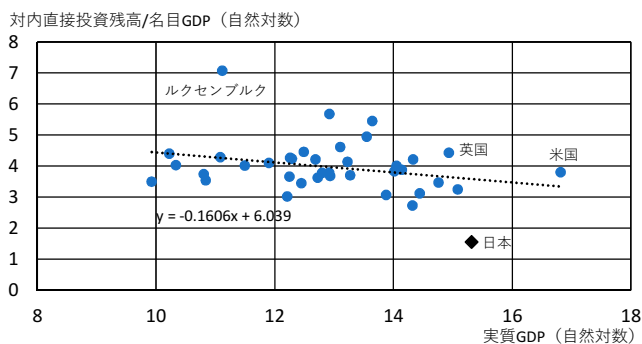
(11月24日 記)

(図表9) 対内直接投資と為替レートの推移



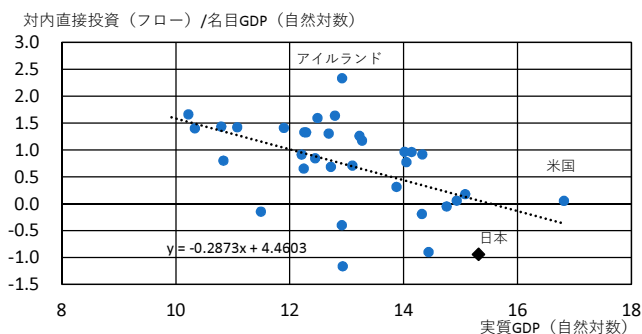
(注1) 対内直接投資は4四半期移動平均
(注2) 財務省、日銀、内閣府のデータより作成

(図表10) 対内直接投資残高と経済規模の関係 (OECD加盟国)



(注1) 両変数とも2018~22年平均
(注2) OECD、UNCTADのデータより作成

(図表11) 対内直接投資(フロー)と経済規模の関係 (OECD加盟国)



(注1) 両変数とも2018~22年平均
(注2) OECD、UNCTADのデータより作成

(図表12) 外資系企業にとっての「障壁」

問：「日本でのビジネス活動にあたり、特に改善を期待する項目」

	回答比率 (%)
人材確保	25.5
ビジネスにおける行政手続きの簡素化・デジタル化	14.4
ビジネスにおける外国語でのコミュニケーション	9.1
入国管理制度	8.8
外資系企業に対する日本企業・社会の受け入れ態勢	5.8
ビジネスパートナーの発掘	5.4
資金調達	3.9
会社設立手続きや許認可制度に関する法規制	2.9
事業用地の確保	1.4
無回答	22.8

具体的な改善要望・困りごと

人材確保 ・ビジネスレベルで、外国語が使える人材の確保が困難。 ・技術系で英語能力をもった人材が非常に少ない。 ・地方都市での人材確保が厳しい（特に若年層）。 ・外資系企業だからというわけではなく、国内企業と同じように若手人材確保が、かつてより困難になっている。
行政手続きの簡素化・デジタル化 ・まだ捺印が必要な書類、オンラインでできない手続きが多い。 ・ルールや手続きが複雑で時間がかかるほか透明性にも欠ける。
外国語でのコミュニケーション ・英語でのビジネスが他のアジア諸国と比べて難しい。 ・法令等の英訳、当局との英語でのコミュニケーション。
入国管理制度 ・COVID-19規制の緩和。 ・就労ビザの審査期間が長すぎる。
外資系企業に対する日本企業・社会の受け入れ態勢 ・代表者が外国人の場合、資金調達が困難。 ・日本独自の法規制やルールがあり、国際ルールとずれている場合があって、ビジネスを進めにくい。

(出所) JETRO 「2022年度外資系企業ビジネス実態アンケート調査結果」

(注) 調査実施時期：2022年10～11月、日本国内に拠点を置く外資系企業6,607社を対象、有効回答：1,348社

(図表13) 「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」の5つの柱

1. 国際環境の変化を踏まえた戦略分野への投資促進・グローバルサプライチェーンの再構築
2. アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略
3. 高度外国人材等の呼び込み、国際的な頭脳循環の拠点化に向けた制度整備
4. 海外から人材と投資を惹きつけるビジネス・生活環境の整備等
5. オールジャパンでの誘致・フォローアップ体制の抜本強化、G7等を契機とした世界への発信強化

(出所) 「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(令和5年4月26日対日直接投資推進会議)

(図表14) 外資系企業からみた「日本のビジネス環境の魅力」(抜粋)

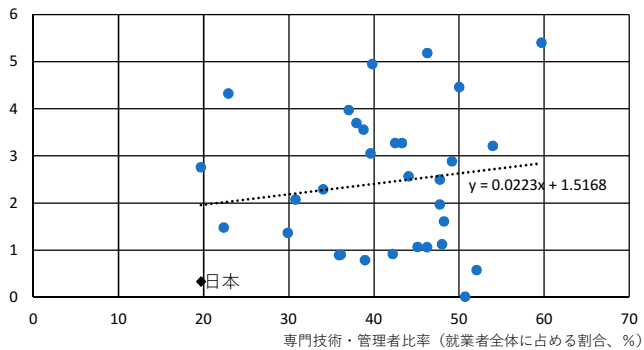
(回答比率、%)

市場の規模	50.7
自社のビジネス分野の中長期的な成長性	35.9
顧客産業・関連産業の集積・存在	35.7
社会・経済の安定性/地政学上の安定性	34.3
インフラの充実(交通、物流、情報通信、エネルギーなど)	34.0
洗練された消費者の存在(他国展開のための商品開発に有用)	18.1
アジア地域の統括拠点としての適性	13.4
国内企業や大学・研究機関の技術・製品開発力の高さ	13.0
消費者の所得水準の高さ	11.9

(注) 出所等は図表12と同じ

(図表15) 対内直接投資と専門技術・管理者比率の関係

対内直接投資/名目GDP比率(%)



(注1) サンプルは継続的にデータが取得可能なOECD加盟国
 (注2) 両変数とも2015～22年平均
 (注3) OECD、ILOのデータより作成